

# 全国知事会政権公約評価の概要

平成29年10月8日 全国知事会

各政党から10月7日までに発表があった「政権公約」と、全国知事会の申し入れに対する回答について、総合戦略・政権評価特別委員会において評価を行った。

| 評価項目 (配点)    | 自由民主党 | 公明党   | 希望の党  | 立憲民主党 | 日本維新の会 | 社会民主党 | 日本共産党 | 日本のこころ |
|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 加点項目 (100)   | 74.7  | 73.2  | 66.3  | 61.6  | 61.8   | 51    | 36.6  | 28.4   |
| 減点項目 (0~▲50) | ▲ 1.4 | ▲ 1.1 | ▲ 1.8 | ▲ 1.3 | ▲ 1.8  | ▲ 2.2 | ▲ 3.4 | ▲ 1.9  |
| 合計 (100)     | 73.3  | 72.1  | 64.5  | 60.3  | 60.0   | 48.8  | 33.2  | 26.5   |

※民進党及び自由党は、候補者不在のため、「政権公約」の発表と申し入れに対する回答がなかった。

| 政党名    | 評価の概要   |
|--------|---|
| 自由民主党  | <ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁の地方移転の実証実験、各都道府県から選出される参議院選挙制度改革に係る評価が高かった。</li> <li>地方分権改革の推進や、憲法における「地方自治の本旨」の明確化等について示されていないという課題があった。</li> </ul>             |
| 公明党    | <ul style="list-style-type: none"> <li>地方一般財源総額の確保、防災・減災対策へのインフラ再整備や大規模自然災害からの復旧・復興に係る評価が高かった。</li> <li>憲法における地方自治について「議論を深める」という表現に留まっているという課題があった。</li> </ul>             |
| 希望の党   | <ul style="list-style-type: none"> <li>憲法に地方自治の「分権」の考え方を明記することに係る評価が高かった。</li> <li>地方大学を核とした地域活性化について述べられているが、その他の地方創生に向けた施策について十分でないという課題があった。</li> </ul>                  |
| 立憲民主党  | <ul style="list-style-type: none"> <li>正社員の雇用を増やす企業への支援、保育・教育、医療・介護といった各分野の待遇改善に係る評価が高かった。</li> <li>具体的施策が相対的に少ない。</li> </ul>   |
| 日本維新の会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>道州制を前提としているが、独自の視点による国の統治機構改革についての具体的な提案について評価が高かった。</li> <li>消費増税率を凍結、身を切る改革で財源を生み出すとあるが、増大する社会保障費への財源対策が十分でないという課題があった。</li> </ul> |
| その他    | <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国が直面している諸課題に国と地方が一体となって解決するために、必要不可欠な施策を知事会から提案していたが、方向性を同じくする施策が少ない場合や、施策の具体性に欠けることにより、評価が低くなったものがあった。</li> </ul>                 |